

超高齢社会に期待される郵便局のあり方

ICTを活用して顔の見える地域の絆を拡げ、
深める共助を支える情報と交流の拠点に



2018年5月9日 総務省 郵便局活性化委員会

老テク研究会事務局長

NPOブロードバンドスクール協会シニアプロジェクト担当

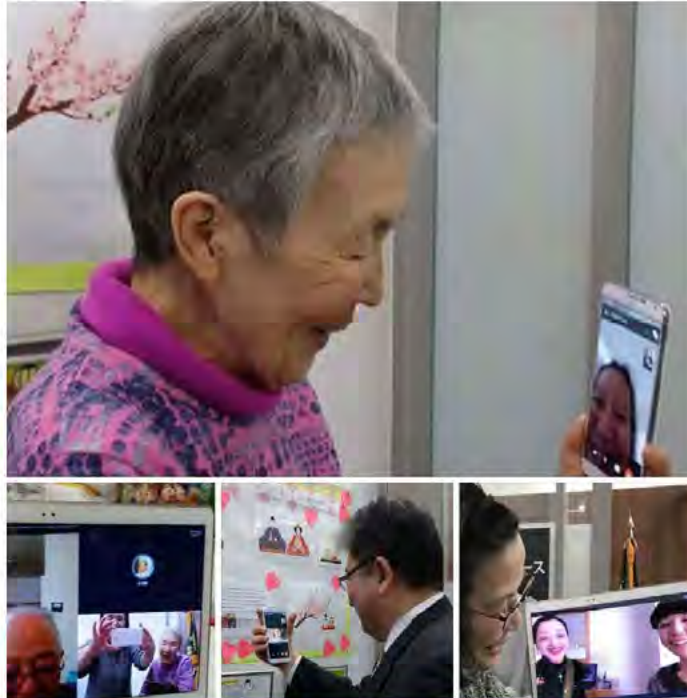
近藤則子

これまで郵便局にご協力いただいた 主な活動

目指したのは できるだけ税金を使わない、 市民協働での地域の絆 共助のしくみづくり

- 1 郵便局での高齢者のための無料パソコン・インターネット教室
1997ー 深川郵便局 仙台中央郵便局 江戸川郵便局他
- 2 郵政OBボランティアによるパソコン講座（宮城県大島他 多数）
- 3 マイクロソフトのはがき作成ソフトに同梱した解説マニュアル作成
- 4 郵便局のフレーム切手サービスを利用したパソコン講座
- 5 郵便振興イベント パソコン講座に協力 KITTE
- 6 KITTE スマートフォン講座
- 7 日本橋郵便局、日本橋南郵便局で 电脑七夕祭り（2006年）
- 8 新宿中央郵便局（2004年）・日本橋郵便局（2018年）で 电脑ひな祭り

パソコンやスマートフォンを高齢者や障がい者が利用できるようにボランティアによる利用支援講座を国内外の友人たちと連携して実施。
郵便局をお借りして、さまざまなボランティア相互交流イベントを開催



第20回電腦ひなまつり@日本橋南郵便局
2017年は若宮正子さん(82)がスマホのゲームアプリ
”ひなだん”を発表して大きな話題になりました。
12月19日に英語版 2018年3月に中国語版も公開。

郵便局の「電腦ひな祭り」で「Wordで描くおひなさま」を 教えてもらえる

2017年03月03日 15時10分 公開

【太田智美, ITmedia】



3月3日、日本橋南郵便局で「第20回 電腦ひな祭り 2017」が開催された。「電腦ひな祭り」とは、高齢者や障害のある人たちなど気軽な外出が難しい人たちにもネットを通じて参加してもらえたらと始めたひな祭りイベント。1997年から開催しており、今年で20回目となる。主催は、NPO法人**ブロードバンドスクール協会**のメンバーからなる電腦ひな祭り実行委員会。



価格は3月31日限りで、半額の200円未満で、送料も無料で参加できる。

(太田智美)

<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1703/03/news106.html>

国内外の絆を深めるネットイベントを郵便局で開催

郵便局の壁には、Wordで描いたイラスト（シェイプアート）作品展

作者はさまざまな地域で暮らす高齢者、障がい者の女性（写真 左）

外出が困難な高齢者、介護者、障がい者も自宅から参加できるイベント

シェイプアートの描き方を紹介するパソコン教室（写真 中央）

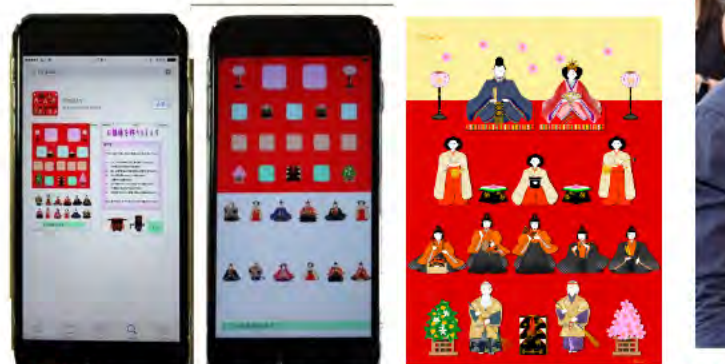
展示中のはがきを贈呈

iPadで若宮さんのhinadanの遊び方を紹介（写真 右）

熊本城復興支援金を郵便局のATM送金方法を紹介



世界最高齢のプログラマー 若宮正子さん(83)が 电脑ひな祭りのために制作したアプリhinadanが話題に、国連でも紹介



GH Tech
An 81-year-old woman just created her own iPhone app

by Sherisse Pham and Junko Ogura @CNNMoney
March 22, 2017 2:20 PM ET



英語、中国版も公開中



WWDCに招聘されクックCEOと



官邸 人生100年構想会議
有識者として参加



人づくり革命始動！有識者は19歳と82歳！？：ワールドビジネスサテライト
安倍総理大臣が掲げる重要政策のひとつ「人づくり革命」。具体的な政策を話し合う有識...

国連社会開発会議
高齢者にはデジタルスキル
習得が重要と講演
国連WEVTVで公開中

仙台市の市民協働地域シニアネットモデル1997年ー2000年

行政
郵政省（当時）仙台市
仙台市教育委員会
郵便局（当時）
広報支援、会場提供



パソコンボランティア
郵政OBが中心



他の郵便局 老人福祉センター
小学校等でのパソコン講習会

PCボランティア団体
仙台シニアネットクラブ
教室運営
講師養成
イベント・セミナーで
普及・啓発活動

仙台中央郵便局で高齢者むけ無料のパソコン
インターネット教室
講師ボランティアを養成
仙台シニアネットクラブを結成

オリジナルテキスト
制作 販売

地元企業 針生印刷（現ハリウコミュニケーションズ）
シニアボランティアへ技術支援 ウェブサイト運営
技術サポートボランティア

老テク研究会はコーディネーターを担当
告知は行政、メディアで無料 会場は郵便局が提供
テキストを制作、広告を営業して活動資金を確保

IT企業
NTT マイクロソフト NEC デンコー
機器やソフト、資金の寄贈 施設の提供
テキストへの広告費提供

郵便局から始まった江戸川シニアパソコンネットワーククラブ（通称ふれあいネット）は18年目



江戸川区の公共施設グリーンパレスのパソコン教室
講師は全員ボランティア 会員数250名
この日は会場定員いっぱいの50名が参加
この日は描画機能を使って地図の描き方を学びます。



創設以来会長の深見祐弘氏は85歳
元江戸川区役所職員 書道の達人

郵便局活性化委員会の検討項目

少子高齢化・人口減少・ICTの進展等社会環境が変化していく中で郵便局に期待される役割

1 デジタル情報へのパブリックアクセスの拠点

自治体と連携して地域情報活用支援員を配置
(情報社会の民生委員のような情報活用サポーター)

デジタル情報端末・サービスで困ったときに
相談できる窓口機能を担ってはどうか？

地域住民だけではなく、外国からの観光客も
利用できる空間に

2 利用者相互の文化交流を促進する情報提供

最初は郵便振興に貢献するものから

郵便局の壁面での絵手紙、写真はがき等の作品展
コンテスト等のイベント開催
会場に余裕のある郵便局では、講習会の開催や
イベントを積極的に支援できるように。

有名観光地の高齢者は写真が趣味でセミプロ
郵便局で観光はがきとして販売してはどうか？

総務大臣賞受賞作品の絵はがきがあれば話題になりそう。

社会環境変化の中でのユニバーサルサービスの提供と利用者目線に立った利便性向上に資する取り組みの方向性

郵便窓口のネット化 テレビ電話で郵便局

高齢で病気や介護のために郵便局窓口に行くのが困難な利用者が増えている。

すでにオンライン診療が始まり、テレビ電話を使った健康・医療サービスも充実すると予想される。

自宅から、テレビ電話で郵便局のいろいろなサービスを利用できるようになるとうれしい。

郵便や宅配の注文や貯金、保険、年金、相続などのお金の相談などでもできるとありがたい。 専門チャンネルがあっても良いくらい。

郵便局のデジタル化に必要と考えられる方策

新しいビジネスモデルの確立

支えられるよりも支えたい高齢者は多い
財源の確保には利用者への啓発活動が重要

地域のために何か貢献したい
お世話になった人たちに感謝したいという
高齢者の想いを形にできる郵便局

老テク研究会からのご提案

高齢者の寄付で創るふるさと絆基金創設
☆**シヨウチョボランティア貯金**を参考に

マイナンバーカードポイント制度と連携して
地域のボランティア活動
(例 自治会、社会福祉協議会、消防団等) を
支援する。

☆シヨウチョボランティア貯金は、利子のうち、税引後の20%相当額
(1円未満切り捨て) が寄附金になりJICAの活動等を支援している。

地域の活性化に貢献したい高齢者の想いをかなえる 郵便局ふるさと絆基金制度のご提案



子どものいない高齢者
遠い親戚に遺産を渡したく
ない施設で暮らす高齢者が、
お世話になった
地域の福祉施設や社会福祉
協議会等のボランティア団
体に寄付できるようにする



郵便局が窓口になる寄付と
マイナンバーカードで
ふるさと絆基金制度の提案



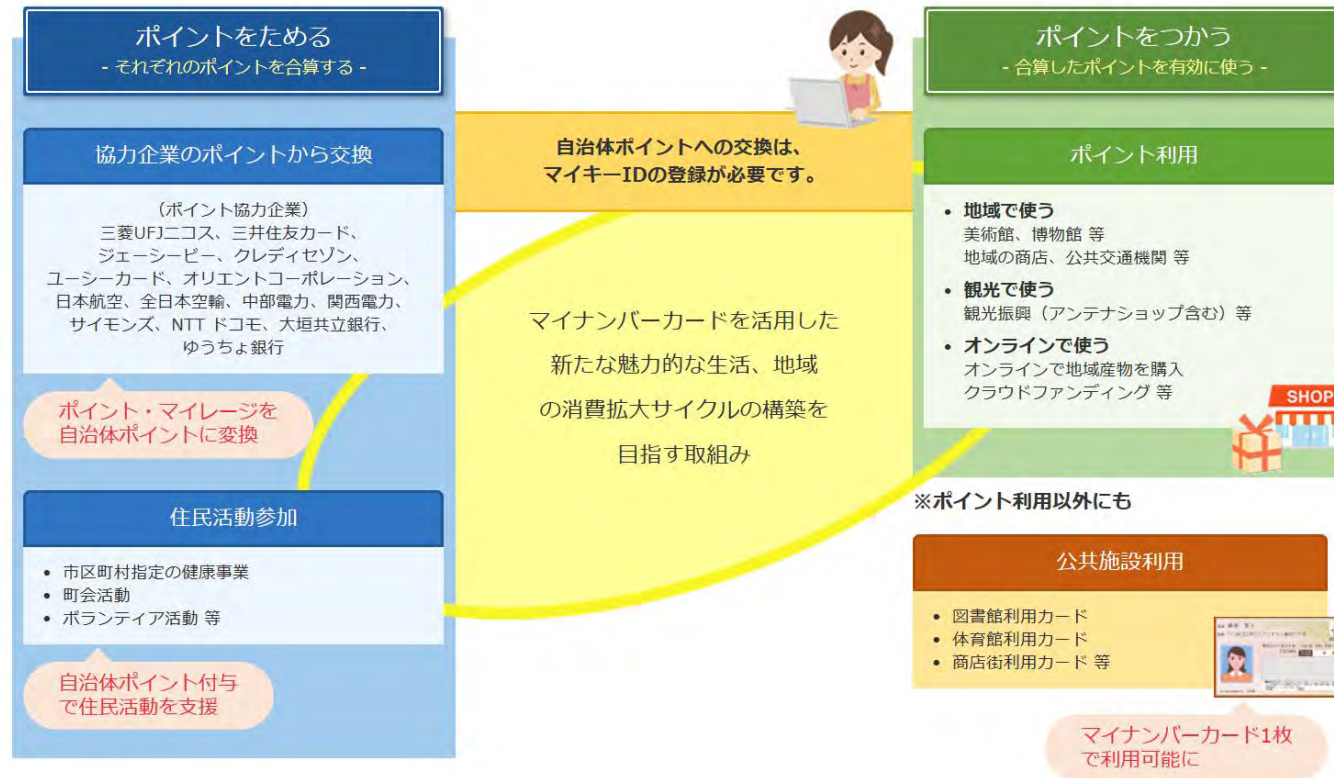
育児や介護を支える市民活動や
自治会、民生委員、消防団等
地域活動を支えるボランティア
をカードポイントで支援する

参考資料

マイナンバーカードを活用した自治体の例

出典 総務省ホームページ

自治体ポイントは、「1自治体ポイント=1円分」として、地域の商店街での商品購入、公共施設の利用料、およびオンラインでの物産の購入等に利用できるポイントです。



<https://www.point-navi.soumu.go.jp/point-navi/>

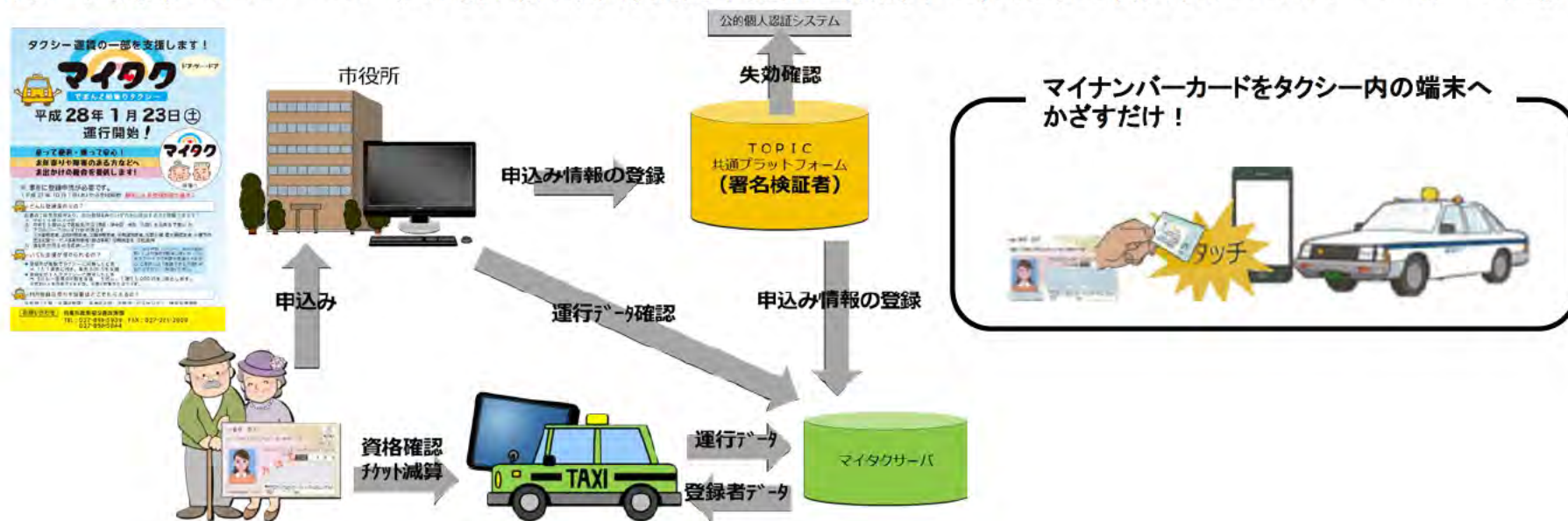
敬老パスとしてのマイナンバーカードの活用(群馬県前橋市での取組)

前橋市の敬老パス制度(「マイタク」)における活用

- 平成28年より導入済みのマイタク※の利便性向上やカード取得促進のため、紙の敬老パスや割引券に代わり、マイナンバーカードを活用する取組を平成30年1月～3月に実施。
- マイナンバーカードを活用して資格確認や精算等を電子化・効率化することで、利用者の利便性向上とともに、タクシー等の公共交通サービス事業者、地方公共団体の事務負担も軽減可能に。
- 実証結果を踏まえ、マイタクでのマイナンバーカードへの移行を進めるとともに、他地域への横展開を目指す。

【実証概要】

- ※マイタク: 高齢者など移動困難者がタクシーを利用する際の運賃補助制度(利用者数は平成30年3月末時点で約22,000名。)。利用登録を行うことで利用者へ敬老パスと割引券が発行され、タクシー利用時に提示することで運賃補助を受けることができる。
- 参加者にインセンティブ(最大1,000円の運賃補助を30回分)を付与。
- 利用者・市職員・ドライバーのいずれも評価が高く、実証事業実施期間中に、692名の利用者がマイナンバーカードに移行。



母子健康情報サービスアプリ

- 市町村からの検診結果の連携、予防接種の目安時期の通知、妊娠週数・子供の月齢に合わせて役立ち情報の閲覧、市町村からのお知らせ配信などの機能を有するサービス。ユーザー登録時にマイナンバーカードを使用する。
- 平成27年度実証を踏まえて実用化済みであり、全国12の地方公共団体で導入済みであり、800名程度が利用中（2018年1月現在）。
- 2017年9月よりマイナンバーカード取得率の高い都城市（※人口16.7万人に対し24.2%の交付率（2018年3月時点））での導入が始まったことや、一部地域における広域での導入モデルを検討中であり、導入が実現すれば更なる増加が見込まれる。



母子健康情報 導入 及び 導入予定自治体一覧

